

平成 28 年度 北広島市政策評価報告書

平成 28 年 9 月

北広島市総合計画庁内推進会議

平成28年度事務事業評価の2次評価について

平成28年度の事務事業評価は、「2016推進計画」（平成28～30年度）に掲載されている**395事業のうち261事業を対象**として評価を行いました。

対象事業の選定においては、事業の取捨選択及び今後の予算編成・推進計画への反映に重点を置き、次に掲げる事業については対象から除きました。

- (1) 法令等で義務付けられている事業等で、市の裁量が小さいもの
- (2) 平成28年度以前に終了する事業
- (3) 数年度のうちに終了が見込まれている事業のうち、既に事業が進行しているもの
- (4) その他評価の必要性が低いと考えられる事業

■評価結果の一覧

平成27年度の実施状況を踏まえ、平成29年度以降の方向性について評価しました。

評価対象	拡大	現状継続	要検討	見直し	統合	休止・廃止	終了
261	0	244	12	4	0	1	0

【評価の区分】

①「拡大」

政策判断により、対象者の拡大や給付費の増加など制度の拡大を図る事業。

原則として、事業費の増加を伴います。ただし、複数年にわたる事業で、当初計画通り事業を実施することにより、年度によって事業費が増加する場合がありますが、この場合は「現状継続」とします。

②「現状継続」

① び③～⑥以外の事務事業。

事業の手法や方向性が現行のまま、原則として事業費の増減がない事業。（軽微な事業費の増減及び対象人数の増など社会的要因による事業費の増減の場合も含みます）

③「要検討」

現在の事業の実施方法等について、変更（改善）の検討を要する事業。

④「見直し」

政策判断により現在の事業の実施方法等を変更する事業。

この場合、事業費は同額か減少となります。（事業実施内容の変更により事業費の削減を図る場合や民間に業務を委託することにより、事業の効率化を図るものなどが該当になります。）なお、見直しの結果、事業費が拡大になるものは「拡大」となります。

⑤「統合」

他の類似事業と統合することにより、効果の拡大や事業の効率化を図る事業。（統合により事業費の増加になるものは「拡大」になります。）

⑥「休止・廃止」

事務事業の効果並びに必要な性を検証するため一旦休止する事業。事業効果がないことから廃止する事業。

■事業の進捗状況について

当市では、第5次総合計画において「希望都市」「交流都市」「成長都市」を「めざす都市像」と定めています。この都市像の実現に向けて、6つの基本目標、「支えあい健やかに暮らせるまち（健康・福祉）」「人と文化を育むまち（教育・文化）」「美しい環境にまつまれた安全なまち（環境・安全）」「活気ある産業のまち（産業・労働）」「快適な生活環境のまち（生活・都市基盤）」「にぎわい・活力のあるまち（行財政運営・地域）」を掲げ、これらの基本目標の達成に向け、45政策、132施策からなる事業を行っています。

今年度は、261事業について評価を行った結果、244事業が現状継続となっており、現時点では、全体的に各事業は推進計画に基づき適切に行われていると考えられます。

■評価結果の内容について

「限られた財源の中でどの事業を選択したらいいのか。」「事業をより効果的で効率的にするためには。」という視点により2次評価を実施しました。評価結果のうち特徴的なものについては下記のとおりです。

市内への定住施策を一体的に推進するため「要検討」としたもの

- 住宅リフォーム支援事業、○市街地活性化事業、○住宅住替え支援事業、○ファーストマイホーム支援事業、○おためし移住事業

事務処理(認定・支給等)の効率化のため「要検討」としたもの

- 要保護・準要保護児童生徒援助事業

補助金の算定方法の適正化のため「要検討」としたもの

- 私道除雪支援事業

1次評価において担当部署から「廃止」があげられたもの

- 野菜づくり講座事業

1次評価において担当部署から「要検討」「見直し」があげられたもの

- 医療費適正化対策事業、○保健衛生推進支援事業、○二次介護予防事業、
- 家族介護支援事業、○高齢者支援サービス事業

■評価結果の活用について

前年度(平成27年度)の評価結果を受け、事業内容の見直しを行った主な事業は下記のとおりです。

事業名	平成27年度評価結果	見直し内容
家族介護支援事業	サービスの必要な人には適切なサービスを受けられる体制へ移行を図るため、家族介護慰労金について平成28年度で廃止する。	家族介護慰労金について平成28年度で廃止。
高齢者支援サービス事業	事業効果やサービスの公平性などの観点から、融雪装置設置費補助事業は平成27年度、テレホンサービス事業は平成28年度で廃止する。	融雪装置設置費補助事業について平成27年度で廃止。 テレホンサービス事業について平成28年度で廃止(他の事業へ移行予定)。
雇用対策事業	定住人口増加に向けた諸施策との連携体制について検討すること。	総合戦略に基づく「働きたい女性のための再就職支援事業」、「働きたい女性のための企業合同雇用促進事業」と一体的に事業を実施。
ファーストマイホーム支援事業	定住人口増加に向けた諸施策との連携体制について検討すること。	総合戦略に基づく新たな住宅取得支援について検討。